

# 科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(203)

略的な協力分野が並んだ。  
である(図)。

## 象徴的な事業

こうしたデジタル分野での協力のひとつとして、象徴的な協働事業である「米ASEAN要26都市を対象に、情報技術を活用して都市の利便性や持続可能性を向上させる取り組みを共同で実施している。」

2021年のバイデン政権発足以来、米国は国際連携の再構築と強化を進めてきた。東アジア諸国連合(ASEAN)への関与強化はその顕著な例で、22年11月、米国はそれまでの協力関係を「格上げ」するものとして、「米ASEAN包括的戦略パートナーシップ」を締結した。

## ASEAN地域の科学技術動向

3

# 米・東南ア、イノベ協力

## 多岐分野で深化

「包括的」の名の通り、同パートナーシップは経済や安全保障といった従来の協力分野にとどまらない、多岐にわたる分野での協力を深化させるものと位置



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター フェロー(海外動向ユニット)

長谷川 貴之

JST入職後、地域事業、情報事業、国際事業、日本学術振興会出向などを経て、18年より現職。米国の科学技術政策動向調査を担当。

ク(ASCN)の活動に、同年から米国が

参加しているものだ。

ASEAN域内の主要26都市を対象に、情報技術を活用して都市の利便性や持続可能性を向上させる取り組みを共同で実施している。

ASEANが立ち上げの連邦政府機関による体制を組み、政府一丸でUSASCPを推進している。研究開発面では国立科学財団

(NSF)が関連プロジェクトと実証試験を支援し、走行で発電する

エネルギー供給システムの構築(マレーシア)

クアラ Lumpur 市)や、交通監視カメラとクラウドAI(人工知能)を組み合わせた交通管理シミュレーターの開発(ベトナム)

・ホーチミン市)といったプロジェクトが展開されている。

日本も19年からASEANへの協力を推進しており、優良事例の共有や官民のネットワーク拡充などに取り組んでいる。ASEAN地域の発展に向けたダイナミックな国際連携が活発に進む中、わが国の存在感がさらに高まっていくことを期待したい。

(金曜日に掲載)

## ASEAN・米国 包括的戦略パートナーシップにおける協力分野

1. 感染症との闘い、健康安全保障の構築、経済の回復
2. 経済的な結びつきの強化
3. 海洋分野における協力の推進
4. 人的な結びつきの強化
5. サブリージョン開発の支援
6. テクノロジーの活用、イノベーションの推進
7. 気候変動対策
8. 平和の維持、信頼の構築

- 協力項目の例
- ・ デジタル技術の協力拡大 (スマート製造、ブロックチェーンなど)
  - ・ デジタル分野のスキル・能力開発支援
  - ・ デジタルインフラの開発支援
  - ・ スマートシティ連携事業の強化
  - ・ 科学技術協力の強化 (バイオ、スマート農業、食品科学、気象学、微細電子工学、海洋科学、エネルギー、宇宙)

出所: 米大統領府発表資料を基にCRDS作成